

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第146期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	269,841	262,872	257,377	245,295	230,764
経常利益 (百万円)	7,939	10,576	12,166	16,037	18,788
当期純利益 (百万円)	7,022	6,848	7,352	7,708	9,373
包括利益 (百万円)	-	5,855	11,967	8,934	9,815
純資産額 (百万円)	47,739	66,723	78,148	84,343	92,803
総資産額 (百万円)	555,696	545,538	532,905	549,360	557,579
1株当たり純資産額 (円)	110.86	135.36	154.88	167.89	185.08
1株当たり当期純利益 (円)	16.49	15.04	15.00	15.73	19.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.5	12.2	14.2	15.0	16.3
自己資本利益率 (%)	16.7	12.0	10.3	9.7	10.8
株価収益率 (倍)	24.0	15.4	17.3	21.9	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,534	37,351	39,992	41,229	36,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,805	13,667	23,344	38,277	35,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,817	19,263	18,162	3,073	9,027
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,530	12,950	11,436	17,461	10,044
従業員数 (人)	6,082 〔5,422〕	5,942 〔4,841〕	5,604 〔5,142〕	5,045 〔4,871〕	4,991 〔4,919〕

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「-」で表示しております。

3 「従業員数」の〔 〕は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	25,372	15,433	13,182	10,698	12,163
経常利益	(百万円)	297	4,553	4,640	3,050	5,831
当期純利益	(百万円)	14	7,544	9,446	4,305	7,016
資本金	(百万円)	31,162	38,803	38,803	38,803	38,803
発行済株式総数	(株)	427,477,495	490,727,495	490,727,495	490,727,495	490,727,495
純資産額	(百万円)	73,895	93,762	101,231	103,992	108,731
総資産額	(百万円)	423,281	424,107	426,041	444,649	457,461
1株当たり純資産額	(円)	173.08	191.29	206.53	212.17	221.88
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.50
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	0.03	16.56	19.27	8.78	14.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.5	22.1	23.8	23.4	23.8
自己資本利益率	(%)	-	9.0	9.7	4.2	6.6
株価収益率	(倍)	-	13.9	13.4	39.3	26.4
配当性向	(%)	-	30.2	25.9	56.9	38.4
従業員数	(人)	476	126	104	92	75

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。

3 第142期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第143期の「営業収益」の減少は鉄道事業の分社化等によるものであり、「経常利益」「当期純利益」の増加は関係会社受取配当金の増加等によるものであります。

5 第143期において、平成22年10月19日を払込期日とする公募による新株式発行(55,000,000株)及び平成22年11月17日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(8,250,000株)を実施いたしました。

2【沿革】

年月	概要
大正7年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)、以下「当社」という)設立(資本金60万円)
大正12年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
昭和6年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
昭和18年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
昭和19年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
昭和20年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
昭和22年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
昭和24年5月	(当社)東京証券取引所に上場
昭和25年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
昭和25年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
昭和28年10月	(当社)石油製品販売業を開始
昭和36年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
昭和37年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
昭和39年5月	相鉄ゴルフ(株)設立、翌年9月より御坂国際カントリークラブ(現・甲府国際カントリークラブ)営業開始
昭和39年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
昭和42年8月	相鉄建設(株)設立
昭和48年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
昭和51年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
昭和53年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
昭和54年12月	相鉄不動産(株)設立
昭和58年1月	(株)相鉄エージェンシー設立
昭和58年7月	横浜ケーブルビジョン(株)設立
昭和63年3月	横浜熱供給(株)設立
昭和63年5月	相鉄ホテル(株)設立
平成2年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
平成10年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
平成11年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
平成11年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
平成12年12月	相鉄トランスポート(株)、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
平成13年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
平成13年4月	相鉄バス(株)設立
平成13年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
平成14年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
平成15年8月	(当社)相鉄ローゼン(株)、相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)の株式を追加取得し子会社化
平成16年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
平成17年4月	(当社)不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに会社分割
平成17年10月	(当社)相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)を株式交換により完全子会社化
平成18年6月	相鉄イン(株)設立
平成18年10月	横浜地下街(株)のショッピングセンター運営事業を(株)相鉄ビルマネジメントに会社分割
平成20年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
平成21年1月	(株)大関が商号を相鉄準備会社(株)に変更
平成21年3月	相鉄流通サービス(株)が(株)ムーン(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年4月	(当社)相鉄ローゼン(株)を株式交換により完全子会社化
	相鉄都市開発(株)設立
平成21年8月	(株)相鉄リビングサポート設立
平成21年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更(同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
平成22年1月	(株)相鉄アーバンクリエイツがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更)
	相鉄企業(株)がマンション管理事業を(株)相鉄リビングサポートに会社分割

年月	概要
平成22年 7月	(当社)不動産管理業を(株)キャピタルプロパティーズに会社分割(新設分割) 相鉄イン(株)が宿泊特化型ホテルの開発保有業を(株)相鉄イン開発に会社分割(新設分割)
平成22年10月	(当社)自動車事業を相鉄バス(株)に会社分割
平成23年 3月	相鉄ローゼン(株)が小売業に係わる運営事業を相鉄トランスポート(株)に会社分割 (株)相鉄アーバンクリエイティブが相鉄ローゼン(株)を吸収合併(同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)
平成23年 5月	(当社)日本都市整備(株)の株式を譲渡
平成23年10月	(当社)横浜ケーブルビジョン(株)の株式を譲渡
平成24年 1月	(当社)当社、相鉄ローゼン(株)及び丸紅(株)の3社間における資本・業務提携契約に基づき、当社が保有する相鉄ローゼン(株)株式の20%を丸紅(株)に譲渡
平成24年 2月	緑園都市スポーツ(株)を相鉄保険サービス(株)に商号変更
平成24年 3月	(当社)相鉄自動車工業(株)の株式を譲渡
平成24年 6月	相鉄自動車(株)の保険代理業を相鉄保険サービス(株)に会社分割 (当社)相鉄自動車(株)の株式を譲渡 相鉄ネクストステージ(株)設立
平成24年 7月	相鉄興産(株)の建材商社業、石油販売業を東海開発(株)に会社分割(同時に相鉄興産(株)は商号を相鉄鋳業(株)に、東海開発(株)は商号を相鉄興産(株)に変更)
平成24年12月	(株)キャピタルプロパティーズのゴルフ場資産管理事業を相鉄ゴルフ(株)に会社分割 (当社)相鉄ゴルフ(株)の株式を譲渡
平成25年 1月	(当社)(株)相鉄エージェンシーの株式の90%を譲渡 (株)相鉄ピュアウォーター設立
平成25年 2月	(当社)相鉄建設(株)の株式を譲渡
平成25年 6月	相鉄不動産販売(株)の浄水器事業を(株)相鉄ピュアウォーターに会社分割
平成26年 2月	相鉄不動産販売(株)の温浴・温泉事業をこち湯(株)に会社分割(新設分割)、こち湯(株)の株式を譲渡
平成26年 2月	(当社)相鉄不動産(株)から(株)相鉄リビングサポートの全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、平成26年3月31日現在、純粋持株会社である当社及び子会社31社の合計32社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 運輸業(2社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
自動車業	相鉄バス(株)

(2) 流通業(9社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
砂利類販売商事業	相鉄興産(株)
流通事業	相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、(株)ムーン その他4社

(3) 不動産業(7社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイティブ、(株)相鉄ビルマネジメント(A) その他3社

(4) その他(13社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、相鉄イン(株)、(株)相鉄イン開発
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(B)、第一相美(株)
人材派遣業	第一相美(株)
熱供給業	横浜熱供給(株)
保育事業	相鉄アメニティライフ(株)
建設業	相鉄ホーム(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(B) その他4社

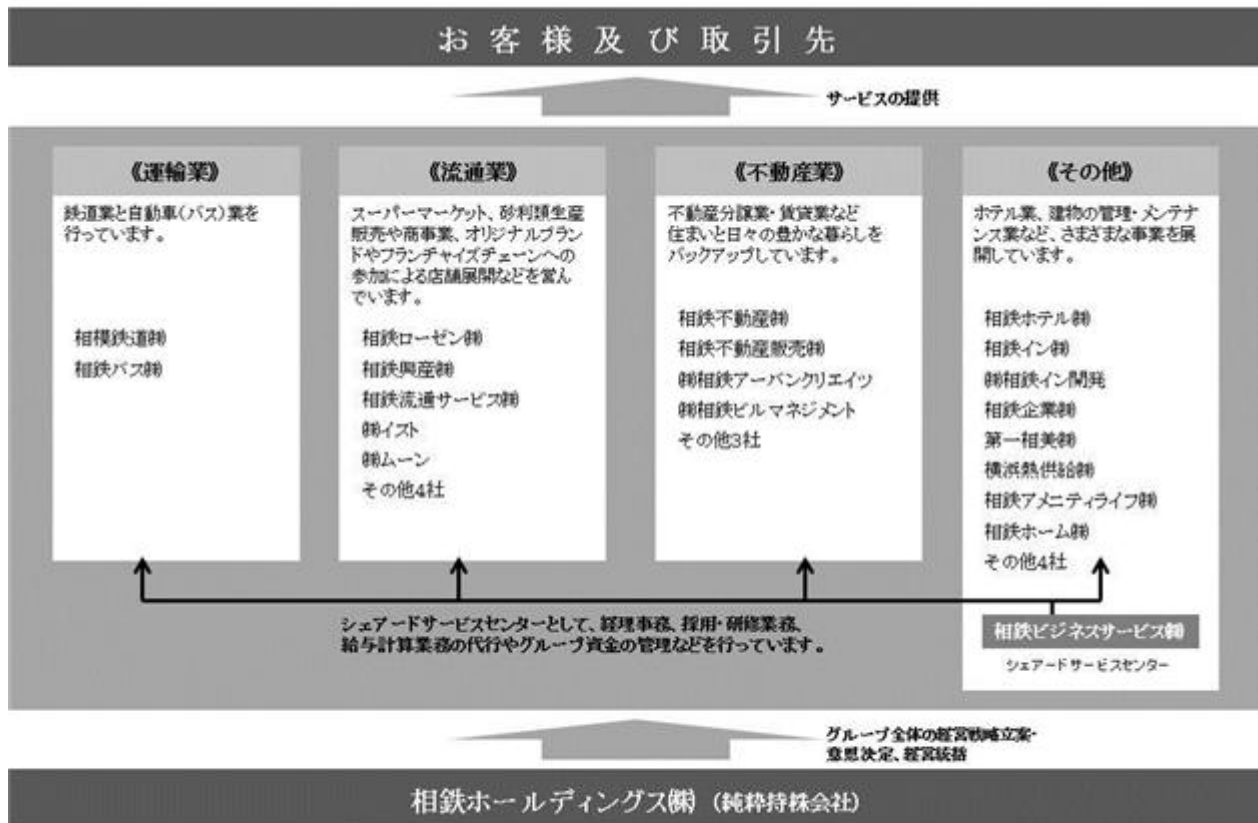
(注) 1 上記(A)～(B)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃借している会社

(B)当社が業務を委託している会社

- 2 平成26年4月1日付で、(株)イストと相鉄流通サービス(株)は(株)イストを存続会社とする吸収分割を行い、コンビニエンスストア・駅売店等のステーション事業及び開発・管理事業等を1社に集約したうえで、(株)イストは相鉄ステーションリテール(株)に商号変更しております。

事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相模鉄道(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	3	1	長期貸付金 54,500			(注) 5
相鉄バス(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	1	3				
相鉄ローゼン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	流通業	80.0	2	0				
相鉄興産(株)	神奈川県 横浜市西区	50	流通業	100.0	1	4				
相鉄流通サービス(株)	神奈川県 横浜市西区	10	流通業	100.0	1	3	長期貸付金 2,165			
(株)イスト	神奈川県 横浜市西区	10	流通業	100.0 (100.0)	1	3				保証債務 19百万円
(株)ムーン	神奈川県 相模原市南区	10	流通業	100.0 (100.0)	1	3				
相鉄不動産(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	2	2	長期貸付金 10,000			
相鉄不動産販売(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	1	長期貸付金 430			
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県 横浜市西区	923	不動産業	100.0	2	3	長期貸付金 136,900			保証債務 5,890百万円
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	1	3			ビル施設 賃借	
相鉄ホテル(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	3	0				
相鉄イン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	0	3	長期貸付金 400			
(株)相鉄イン開発	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	0	3	長期貸付金 14,238			
相鉄企業(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	1	4		建物総合 管理業務 の発注		
第一相美(株)	神奈川県 横浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	0	1				
横浜熱供給(株)	神奈川県 横浜市西区	490	その他	100.0	1	2				
相鉄アメニティライフ(株)	神奈川県 横浜市西区	70	その他	100.0	0	3	長期貸付金 21			
相鉄ホーム(株)	神奈川県 横浜市泉区	100	その他	100.0	0	5				
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	30	その他	100.0	1	5		グループ間 の資金集中 管理業務 委託		
その他11社										

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 相模鉄道(株)、(株)相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ビジネスサービス(株)は特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	32,705	6,385	3,833	41,715	124,845
相鉄ローゼン(株)	81,978	649	409	10,215	21,983
(株)相鉄ビルマネジメント	36,173	896	534	1,670	29,175

5 平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務1,033百万円について、重畳の債務引受を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,608[76]
流通業	1,012[3,169]
不動産業	490[203]
その他	1,806[1,470]
管理部門(共通)	75[1]
合計	4,991[4,919]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75	49.7	26.7	9,345,344

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。
4 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計12の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合及び新相鉄労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済は、政府による経済対策等の効果により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,307億6千4百万円（前期比5.9%減）となり、連結営業利益は227億1千7百万円（前期比9.2%増）、連結経常利益は187億8千8百万円（前期比17.2%増）、連結当期純利益は93億7千3百万円（前期比21.6%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、事業の選択と集中を進めております。

また、相鉄グループのさらなる成長に向けた戦略及び目標を描いたグループビジョン“Vision100”（以下「Vision100」といいます。）に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた「具体策を実施する期間」として、相鉄グループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を平成25年11月28日に公表いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

運輸業

鉄道業におきましては、施設面では、湘南台駅をはじめ7駅においてホームに内方線付き点状ブロックを整備し、バリアフリー化の推進を図るとともに、南万騎が原駅をはじめ5駅において駅構内の案内サインを全面改良いたしました。また、瀬谷駅改良工事が竣工したほか、いずみ野駅及び上星川駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、高架橋の耐震補強工事を実施するとともに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、ラッピング電車「走るウルトラヒーロー号」の運行に合わせ、スタンプラリー、撮影会及び記念入場券等の発売をいたしました。また、海老名駅構内に相鉄オリジナルグッズの専門店を開業いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、環境にも配慮したノンステップバス11両を導入するとともに、パソコン、スマートフォン及び携帯電話でバスの運行情報等が検索できるバスロケーションシステムの対象路線を全営業所に拡大し、サービスの向上を図りました。また、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している高速バス路線では、夏季臨時便のうち1往復を富士山五合目まで延長し、世界文化遺産に登録された富士山及びその周辺への利便性の向上を図りました。さらに、路線バスでは、小机駅～新横浜駅まで路線延長し、新たに運行を開始いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は385億3千2百万円（前期比0.5%減）、営業利益は70億3千5百万円（前期比2.6%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	32,578	32,705	0.4
自動車業営業収益	百万円	5,911	5,848	1.1
その他の営業収益	百万円	233	-	100.0
合計	百万円	38,723	38,553	0.4
消去	百万円	16	20	-
営業収益	百万円	38,706	38,532	0.5

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

鉄道業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	47,029	46,903
1日平均延人キロ		人キロ	6,945,955	7,002,444
旅客 人員	定期	千人	145,740	148,313
	定期外	千人	79,894	79,877
	合計	千人	225,635	228,190
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,169	15,369
	定期外	百万円	15,550	15,526
	小計	百万円	30,719	30,895
運輸雑収		百万円	1,859	1,809
収入合計		百万円	32,578	32,705
乗車効率		%	38.5	38.9

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	365	365	
	免許キロ	km	435	466	
	走行キロ	千km	10,244	10,284	
	旅客 人員	定期	千人	11,622	11,863
		定期外	千人	21,659	21,281
		合計	千人	33,281	33,144
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,689	1,735
		定期外	百万円	4,065	4,016
		小計	百万円	5,755	5,751
	運輸雑収		百万円	77	61
	収入小計		百万円	5,832	5,813
貸切業収入		百万円	78	34	
収入合計		百万円	5,911	5,848	

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

流通業

スーパーマーケット業におきましては、川崎市麻生区に「そうてつローゼン柿生店」を開業するとともに、横浜市港南区の「そうてつローゼン港南台店」をはじめ38店舗において改装等、店舗の活性化を実施したほか、「そうてつローゼン緑園都市店」をはじめ22店舗において営業時間の延長を実施し、利便性の向上に努めました。また、毎月開催している「ローゼン市」につきましては、6月から毎月4回開催に強化し、収益力の向上に努めたほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、東所沢駅前及び南林間駅前にカラオケ店を開業し、事業基盤を拡充いたしました。一方、経営効率化のため、「相鉄ブック二俣川店」を閉店し、書籍販売業から撤退いたしました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,071億8百万円（前期比1.8%増）、営業利益は6億7千8百万円（前期比57.3%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	80,388	82,224	2.3
砂利類販売商業営業収益	百万円	15,311	15,261	0.3
その他流通業営業収益	百万円	9,487	9,623	1.4
合計	百万円	105,187	107,108	1.8
消去	百万円	1	0	-
営業収益	百万円	105,186	107,108	1.8

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

不動産業

不動産分譲業におきましては、相鉄線沿線の「パークタワー横濱星川」、東京都葛飾区の「グレースシアタワー亀有」及び東京都中央区の「グレースシア日本橋馬喰町」等の集合住宅並びに綾瀬市内の早川城山住宅地、横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」及び川崎市麻生区の「ハルシアの丘」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅384戸を分譲いたしました。なお、経営効率化のため、「ここち湯」4店舗を譲渡し、温浴業から撤退いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「相鉄北幸第1ビル」及び「相鉄北幸第2ビル」を取得したほか、神田須田町一丁目開発計画に着手し、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましても、両ショッピングセンターの一体化を図るため、大規模な改装工事に着手するとともに、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

また、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、海老名駅西口における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は625億6千8百万円（前期比14.1%減）、営業利益は130億9千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	36,663	24,102	34.3
賃貸業営業収益	百万円	36,387	38,675	6.3
合計	百万円	73,051	62,777	14.1
消去	百万円	198	209	-
営業収益	百万円	72,852	62,568	14.1

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」では、客室階の改修を行ったほか、開業15周年を迎え、コンサートをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルを営む「相鉄フレッサイн」につきましては、「相鉄フレッサイн 東京蒲田」を開業したほか、「トレストイン」として営業しておりました2店舗のブランド名を「相鉄フレッサイн」に統一いたしました。その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は346億8千5百万円（前期比20.0%減）、営業利益は18億3千万円（前期比212.9%増）となりました。

（注） 前期に相鉄建設株式会社の全株式を譲渡したことにより「建設業」の重要性が乏しくなったため、当期より「その他」に含めております。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	13,710	14,519	5.9
ホテル業営業収益	百万円	12,302	15,215	23.7
その他の営業収益	百万円	19,633	6,651	66.1
合計	百万円	45,645	36,385	20.3
消去	百万円	2,263	1,700	-
営業収益	百万円	43,382	34,685	20.0

（注） 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

（2）キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,229	36,631	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,277	35,020	3,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,073	9,027	12,100
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,461	10,044	7,416

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ74億1千6百万円減少し、100億4千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、366億3千1百万円の収入（前期比11.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益158億9千1百万円、減価償却費161億8千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、350億2千万円の支出（前期比8.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出384億3千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、90億2千7百万円の支出（前期は30億7千3百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出290億5千9百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、平成31年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとしてVision100を平成22年9月に策定し、その実現に向けて鋭意取り組んでおります。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争がはじまっています。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、既に国土交通大臣の認定を受け、相鉄線とJR線との相互直通運転計画及び相鉄線と東急線との相互直通運転計画を推進しております。この都心への乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、相鉄グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。

当期においては、Vision100に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた出発点として位置づけた中期経営計画（平成23年度～平成25年度）について、その数値目標を達成するとともに、さらに「具体策を実施する期間」として、次期中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を策定いたしました。引き続きVision100の成長戦略の実現に努めてまいります。

Vision100に基づき、相鉄グループは以下の項目に取り組んでまいります。

選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業及び宿泊特化型のホテル業等の展開も強化してまいります。

事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る事業の選択と集中にも引き続き取り組んでまいります。

財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならぬと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により(以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。)、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後もコア事業である鉄道業・不動産業・流通業への経営資源の重点投下や宿泊特化型のホテル業の拡大を積極的に図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、今後予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。Vision100のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者(以下、「例外事由該当者」といいます。)による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

(ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為(以下、「大規模買付行為」といいます。)を行おうとする者(以下、「買収者グループ」といいます。)が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様へ提示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由該当者等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

(イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」(以下、「本ガイドライン」といいます。)として定めております。

a. 対抗措置の対象となる大規模買付行為

当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。

b. 対抗措置発動の対象となる買付提案

いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、運輸業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものとしていたします。

c. 対抗措置発動の決定機関

本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。

本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当事者に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。

それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。

d. 対抗措置の内容

原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当事者に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものとしていたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様と与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様のご権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当事者につきましては、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当事者に該当しなくとも、基準日における最終の株主名簿に記載されていない場合等には、権利が行使できない場合があります。

本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとする一方で、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(工) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/index.html>)に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成26年3月末で総資産の58.6%に相当する3,269億6千6百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道業・自動車業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、BSEや鳥インフルエンザ等が発生することにより、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なりスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は2,307億6千4百万円で前連結会計年度比5.9%(145億3千万円)の減少となりました。不動産業における分譲物件の引渡戸数が減少となったほか、相鉄建設(株)の株式譲渡など事業再編に伴う影響等によるものであります。

営業利益は227億1千7百万円、前連結会計年度比9.2%(19億1千3百万円)の増加となりました。不動産業で新規取得した賃貸物件の寄与、宿泊特化型ホテルの店舗数増加により増益となったことが主な要因であります。

経常利益につきましては、主に営業利益の増加を受けて187億8千8百万円となり、前連結会計年度比17.2%(27億5千1百万円)の増加となりました。

特別利益は固定資産売却益3億5千3百万円を主なものとして総額4億8千1百万円となり、特別損失は減損損失12億7千3百万円、固定資産売却損10億3千6百万円、固定資産除却損8億5百万円を主なものとして総額33億7千9百万円となりました。

以上から法人税等を差し引きいたしました結果、当期純利益は93億7千3百万円、前連結会計年度比21.6%(16億6千4百万円)の増加となりました。

(3) 財政状態

総資産は、固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて82億1千8百万円増加し、5,575億7千9百万円となりました。

負債は、有利子負債等の減少により2億4千1百万円減少し、4,647億7千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,269億6千6百万円となり、13億4千3百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により84億6千万円増加し、928億3百万円となりました。なお、自己資本比率は16.3%、1株当たり純資産は185円8銭となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「 3 対処すべき課題」に記載のとおり、今後当社グループは、純粋持株会社体制のもと、選ばれる沿線の創造、事業領域の拡大、事業の選択と集中、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行、といった取組みを通じて“Vision100”で掲げた目標の達成に向けて努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

相鉄グループでは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供すると共に、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としており、設備投資の計画策定及び実施に際しては各セグメントとも投資内容を十分吟味の上、厳選しております。当連結会計年度におきましても、その基本方針に則って各種設備投資を実施いたしましたところ、総額は395億4千2百万円となりました。これらの設備投資に要する資金は、自己資金、借入金又は増資資金等を充當いたしました。

各セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道業（相模鉄道株）では、施設面では、湘南台駅をはじめ7駅においてホームに内方線付き点状ブロックを整備し、バリアフリー化の推進を図るとともに、南万騎が原駅をはじめ5駅において駅構内の案内サインを全面改良いたしました。また、瀬谷駅改良工事が竣工したほか、いずみ野駅及び上星川駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、高架橋の耐震補強工事を実施するとともに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。

自動車業（相鉄バス株）では、引き続きバリアフリー化を推進し、環境にも配慮したノンステップバス11両を導入するとともに、パソコン、スマートフォン及び携帯電話でバスの運行情報等が検索できるバスロケーションシステムの対象路線を全営業所に拡大し、サービスの向上を図りました。

運輸業全体の設備投資額は、54億9千9百万円となりました。

(流通業)

新規店舗の開設に向けた投資（相鉄ローゼン株、株ムーン）や既存店舗の改装（相鉄ローゼン株）を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、8億8千6百万円となりました。

(不動産業)

新規賃貸物件である「相鉄北幸第1ビル」（横浜市西区）及び「相鉄北幸第2ビル」（横浜市西区）を取得したほか、神田須田町一丁目開発計画に着手し、事業基盤の拡充を図りました。（以上、株相鉄アーバンクリエイツ）。また、横浜市旭区において賃貸マンションを2棟取得いたしました（相鉄不動産株）結果、不動産業全体の設備投資額は、325億8千5百万円となりました。

(その他)

宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン 東京蒲田」の新規店舗開設（株相鉄イン開発）のほか、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」客室階の改修（相鉄ホテル株）を主なものとして、その他全体の設備投資額は、5億7千万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成26年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
運輸業	63,878	12,087	25,472 (783)	6,826	1,248	109,513	2,969	1,608 [76]
流通業	3,442	377	2,212 (708)	44	808	6,885	2,380	1,012 [3,169]
不動産業	88,533	293	185,602 (962)	3,805	933	279,167	1,145	490 [203]
その他	27,076	1,552	28,421 (17)	249	1,035	58,334	2,049	1,806 [1,470]
管理部門(共通)	173	21	- (-)	-	53	248	40	75 [1]
小計	183,103	14,332	241,708 (2,471)	10,926	4,079	454,150	8,584	4,991 [4,919]
消去又は全社	2,300	91	488 (-)	-	-	2,880	29	
合計	180,802	14,240	241,219 (2,471)	10,926	4,079	451,269	8,555	4,991 [4,919]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。
2 従業員数の[]は臨時従業員数で外書であります。

(2) 運輸業(従業員数1,608人)

鉄道業

(国内子会社)

(相模鉄道株)

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
205	77	84	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

- (注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。
2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,004

自動車業
(国内子会社)

事業所	所在地	在籍車両数		
		乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス(株))				
旭営業所	横浜市旭区	131	6	137
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	70	1	71
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	91	3	94

(注) 上記のほかに連結子会社から土地、建物を賃借しております。

(3) 流通業(従業員数1,012人)

物品販売業ほか
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄流通サービス(株))					
FamilyMart片倉町店 他計87店	横浜市神奈川区他	販売設備	2,435.02	402	1,043

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は391百万円であります。

スーパーマーケット業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ローゼン(株))			
そうてつローゼン 三ツ境店他計51店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	2,098

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,172百万円であります。

(4) 不動産業(従業員数490人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ)					
新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	13,420.24	50,881	21,910
相鉄南幸第8ビル	"	商業施設	6,316.10	22,064	4,432
相鉄北幸第1ビル(注2)	"	オフィス	2,266.99	18,754	3,511
相鉄港南台ビル	横浜市港南区	商業施設	17,534.30	12,526	6,328
横浜駅西口地下駐車場	横浜市西区	駐車場施設	-	-	9,760
相鉄三ツ境ビル	横浜市瀬谷区	商業施設	10,510.50	4,508	2,074
相鉄南幸第2ビル (相鉄ムービル)	横浜市西区	商業施設	3,754.48	5,072	1,332
相鉄神田須田町ビル	東京都千代田区	オフィス	945.19	4,906	1,437
相鉄岩崎学園ビル	横浜市神奈川区	オフィス	2,139.66	4,449	1,585
ザ・ダイヤモンド(注3)	横浜市西区	商業施設	-	-	5,922
相鉄田町ビル	東京都千代田区	オフィス	965.71	3,064	1,564
港南台214ビル	横浜市港南区	オフィス	4,576.53	1,278	2,802
相鉄鶴見尻手ビル	横浜市鶴見区	商業施設	11,266.31	2,009	2,021
相鉄本社ビル	横浜市西区	オフィス	2,913.47	2,364	1,517
相鉄南幸第7ビル	"	商業施設	603.54	2,780	897
アルコット二俣川	横浜市旭区	商業施設	2,768.66	1,531	2,138
横浜金港町ビル(注2)	横浜市神奈川区	オフィス	1,464.88	2,656	946
かしわ台スクエア	神奈川県海老名市	商業施設	26,075.91	3,041	161
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場施設	2,644.61	3,031	156
相鉄北幸第2ビル	横浜市西区	オフィス	575.64	2,289	714
相鉄弥生台ビル	横浜市泉区	商業施設	7,852.46	2,807	60
鶴屋町第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場施設	937.17	2,226	-
二俣川駅北口共同ビル	横浜市旭区	商業施設	2,415.60	1,196	569
沢渡ビル	横浜市神奈川区	商業施設	3,777.80	1,051	597
(相鉄不動産株)					
リーフコンフォート赤羽	東京都北区	賃貸マンション	547.66	1,032	760
KNOCKS希望ヶ丘(注4)	横浜市旭区	賃貸マンション	-	-	733

(注) 1 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しており、年間賃借料は107百万円であります。

2 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は311百万円であります。

4 上記のほかに連結子会社から土地を賃借しております。

(5) その他(従業員数1,806人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバン クリエイツ	横浜市西区	ホテル	5,250.74	20,656	20,627	11
横浜ベイシェラトン ホテル& Towers		ホテル				
(横浜熱供給(株)) 第一エネルギー ステーション	"	熱供給設備	-	-	24	1,455
(株)相鉄イン開発) 相鉄フレッサイン浜 松町大門他計14店舗 (注)	東京都港区他	宿泊特化型 ホテル	3,499.75	6,306	5,000	52

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は773百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月 (平成 年 月)	完了(予定) 年月 (平成 年 月)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	賃貸オフィスビ ル取得	20,000	4,030	自己資金及び 借入金及び増 資資金	23.4	27.1
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	二俣川駅南口再 開発	8,674	-	自己資金及び 借入金及び増 資資金	24.10	30.3
相鉄不動産(株)	不動産業	賃貸マンション 取得	8,500	3,170	増資資金	23.4	26.12
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	ザ・ダイヤモンド、 ジョイナス B1活性化工事	8,199	182	自己資金及び 借入金	24.11	28.3
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	いずみ野駅北口 地区リノベー ション計画	2,379	138	自己資金及び 借入金	24.6	28.7
相模鉄道(株)	運輸業	自動改札機更新	1,835	458	自己資金及び 借入金	24.4	28.3
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	新相鉄ビル外壁 改修	1,300	1,018	自己資金及び 借入金	23.12	26.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	490,727,495	490,727,495	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	490,727,495	490,727,495		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月19日 (注)1	55,000,000	482,477,495	6,644	37,806	6,644	14,444
平成22年11月17日 (注)2	8,250,000	490,727,495	996	38,803	996	15,440

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 252円

発行価額 241.6円

資本組入額 120.8円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 241.6円

資本組入額 120.8円

割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	60	25	284	151	7	31,849	32,377	
所有株式数(単元)	170	159,661	1,939	76,714	29,855	20	219,685	488,044	2,683,495
所有株式数の割合(%)	0.03	32.72	0.40	15.72	6.12	0.00	45.01	100.00	

- (注) 1 自己株式は684,388株であり、このうち684,000株(684単元)は「個人その他」の欄に、388株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式684,388株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は682,388株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は1,600株であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」の欄に、600株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,472	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	20,461	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	12,347	2.51
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,240	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,017	2.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,181	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	1.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	6,629	1.35
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	6,560	1.33
計		139,331	28.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,362,000	487,362	同上
単元未満株式	普通株式 2,683,495		同上
発行済株式総数	490,727,495		
総株主の議決権		487,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式388株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸一丁目3番 23号	682,000	0	682,000	0.13
計		682,000	0	682,000	0.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	106,062	38,807,835
当期間における取得自己株式	1,168	420,601

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,463	2,348,628	-	-
保有自己株式数	682,388	-	683,556	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

相鉄グループは中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としており、引き続き最適な利益配分のあり方につきまして検討を進めてまいります。

また、当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円(前事業年度より50銭増配)とし、中間配当金2円50銭とあわせて1株当たり5円50銭としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会	1,225	2.50
平成26年6月27日 定時株主総会	1,470	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	407	410	274	369	394
最低(円)	367	190	215	243	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	376	373	365	374	379	390
最低(円)	352	361	332	355	356	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年11月 当社経営企画室部長(企画担当) " 10年6月 当社取締役 " 12年7月 当社経営管理室長委嘱 " 13年6月 当社常務取締役 " 15年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント取締 役社長 " 15年6月 当社ビル事業本部長委嘱 " 19年6月 当社取締役(現) " 19年6月 当社代表取締役(現) " 19年6月 当社社長 " 19年6月 当社社長執行役員 " 25年6月 当社会長(現)	(注)3	496

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	林 英 一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 22年7月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 25年6月 当社入社 当社経営企画室部長(関連事業担当) 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 当社専務執行役員 当社グループ経営戦略室長委嘱 当社経営戦略室長委嘱 当社副社長執行役員 当社代表取締役(現) 当社社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注)3	84
取締役	常務執行役員 総務部長	小 島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 平成13年7月 " 13年7月 " 18年7月 " 19年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 25年6月 当社入社 相鉄企業株式会社転籍 同社総務人事部長 当社入社 相鉄企業株式会社取締役 当社常勤監査役 当社取締役(現) 当社執行役員 当社総務部長委嘱(現) 当社常務執行役員(現)	(注)3	44
取締役	執行役員 経営戦略室長 兼 経営戦略室 部長(第二統括 担当)	滝 澤 秀 之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 平成22年6月 " 23年6月 " 23年7月 " 24年6月 " 25年6月 " 25年6月 当社入社 株式会社相鉄ビルマネジメント専務 取締役 当社執行役員(現) 当社経営戦略室部長(第一統括担当) 委嘱 当社取締役(現) 当社経営戦略室長委嘱(現) 当社経営戦略室部長(第二統括担当) 委嘱(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 経営戦略室 部長(第三統括 担当)	加 藤 尊 正	昭和38年1月30日生	昭和60年4月 平成23年7月 " 25年6月 " 25年6月 " 26年6月 当社入社 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 当社執行役員(現) 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 委嘱(現) 当社取締役(現)	(注)3	19
取締役		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成13年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 23年6月 " 23年6月 小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社執行役員(現) 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		佐 武 宏	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 平成21年10月 " 23年6月 当社入社 当社業務推進室部長(労務担当) 当社常勤監査役(現)	(注)4	15
常勤監査役		橋 本 暁 彦	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 平成20年6月 " 24年6月 当社入社 相鉄不動産株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)5	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 真矢	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 平成21年4月 " 21年4月 " 22年6月 " 23年5月 " 24年5月 " 25年4月 " 26年4月 " 26年4月 株式会社横浜銀行入行 同行執行役員 同行営業本部副本部長 当社監査役(現) 株式会社横浜銀行東京支店長兼東 京・県外ブロック営業本部長 同行IT統括部担当 同行相模原駅前支店長兼県央・県北 ブロック営業本部長 同行常務執行役員(現) 同行相模原駅前支店長兼東北ブロッ ク営業本部長(現)	(注)6	-
監査役		小林 貞雄	昭和24年6月9日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 25年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常任監査役 さくらカード株式会社取締役社長 当社監査役(現) 帝京大学教授(現)	(注)4	-
監査役		寺田 俊文	昭和31年2月16日生	昭和54年4月 平成20年3月 " 23年4月 " 26年3月 " 26年4月 " 26年6月 日本生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 ニッセイ保険エージェンシー株式会 社顧問 同社取締役副社長(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
計						711

- (注) 1 取締役 大須賀頼彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役 山田真矢、監査役 小林貞雄及び監査役 寺田俊文は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者4名であります。
- 8 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の11名であります。
- 小澤重男、櫻木政司郎、長谷川正昭、稲本信也、菅谷雅夫、千原広司、杉原正義、池田厚二郎
森村幹夫、吉田 修、阿部真一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

a) 取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の平成26年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	常務会
11回	25回

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。平成26年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名（うち社外取締役1名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

b) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本有価証券報告書提出時点における執行役員は4名であります。

c) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は11名であります。

d) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長（孫会社は除く）とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の平成26年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	5回

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、平成18年5月11日開催の取締役会において決議し、その後当社の組織変更等に適合するため若干の修正を取締役会において決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の弁護士及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、緊急時対策本部又は緊急時対策会議を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。経営管理については、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い行うとともに、定期的にモニタリングを行う。
子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合にはCSR部門に報告する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の平成26年3月期における開催実績は10回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

(イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は平成25年第3四半期より、決算概要の報告をこれまでの半期に一度から四半期に一度に回数を増やして監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(エ) 監査役の機能強化に関する取組状況

監査役の職務を補助することを目的とし、監査役会の直属部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、4名のスタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

平成26年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）
 - 山下和俊（有限責任 あずさ監査法人）
 - 松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士11名、その他12名

(カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、社内出身者とは異なる職歴・経験及び幅広い見識のほか、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 大須賀頼彦氏は、小田急電鉄株式会社の取締役会長執行役員であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 山田真矢氏は、株式会社横浜銀行の常務執行役員であります。同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。なお、当社相談役である及川陸郎が同行の社外監査役に就任しており、当社は同行と相互就任の関係にあります。

社外監査役 小林貞雄氏は、株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 寺田俊文氏は、ニッセイ保険エージェンシー株式会社の取締役副社長であります。同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

役員報酬等

(ア) 報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	104	104	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	2
社外役員	19	19	-	4

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記には、平成25年6月27日開催の第145期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

(イ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を株主総会において決議しております。各取締役個別の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役個別の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社の株式保有状況については以下のとおりであります。

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 6,224百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	4,497	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	857,600	379	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	182	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	124	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	5,597,000	3,050	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	2,663	議決権の行使を指図する権限
スルガ銀行(株)	1,482,000	2,251	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	881	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	856	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,512,000	669	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	585	議決権の行使を指図する権限
(株)T&Dホールディングス	508,300	577	議決権の行使を指図する権限
東京海上ホールディングス(株)	77,100	204	議決権の行使を指図する権限
(株)静岡銀行	127,000	134	議決権の行使を指図する権限

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	63,000	130	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	109	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	70	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	4	議決権の行使を指図する権限
NKSJホールディングス(株)	1,500	2	議決権の行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	4,651	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	857,600	399	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	213	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	112	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	5,597,000	2,882	議決権の行使を指図する権限
スルガ銀行(株)	1,482,000	2,694	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	2,352	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	1,000	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	895	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,512,000	704	議決権の行使を指図する権限
(株)T&Dホールディングス	508,300	623	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	520	議決権の行使を指図する権限
東京海上ホールディングス(株)	77,100	238	議決権の行使を指図する権限
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	63,000	148	議決権の行使を指図する権限
(株)静岡銀行	127,000	127	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	112	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	76	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	4	議決権の行使を指図する権限
NKSJホールディングス(株)	1,500	3	議決権の行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	4	4	0	-	(注)
上記以外の株式	393	526	7	-	241

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

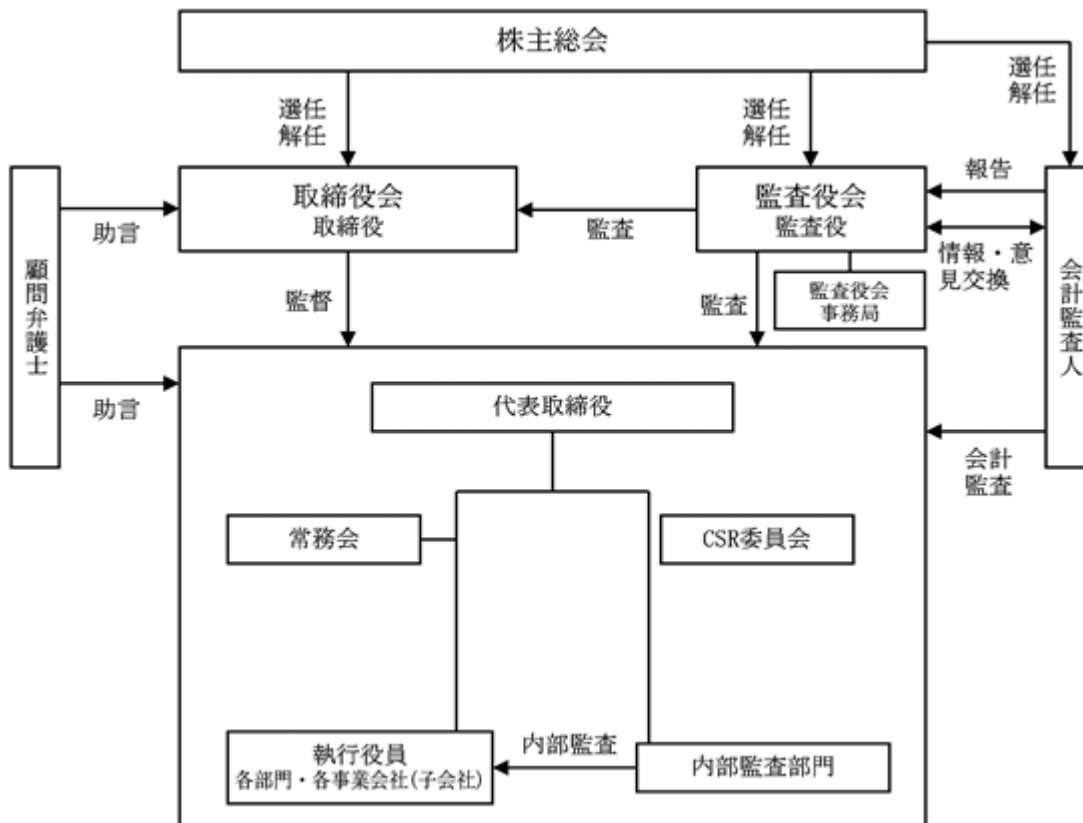
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図（平成26年6月30日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	4	88	29
連結子会社	78		74	
計	166	4	162	29

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務・税務デューデリジェンス支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,753	10,336
受取手形及び売掛金	2 11,971	2 12,672
たな卸資産	6 29,750	6 25,905
繰延税金資産	1,835	1,777
その他	7,318	7,668
貸倒引当金	579	135
流動資産合計	68,049	58,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 185,649	1 180,802
機械装置及び運搬具（純額）	1 14,232	1 14,240
土地	1, 5 221,939	1, 5 241,219
建設仮勘定	7,135	10,926
その他（純額）	1 4,572	1 4,079
有形固定資産合計	3, 4 433,529	3, 4 451,269
無形固定資産		
のれん	2,296	2,140
借地権	1 3,518	1 3,527
その他	3,586	2,886
無形固定資産合計	9,401	8,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,897	1 9,245
長期貸付金	69	64
退職給付に係る資産	-	8,018
繰延税金資産	8,225	7,559
その他	1 21,430	1 14,893
貸倒引当金	257	251
投資その他の資産合計	38,365	39,529
固定資産合計	481,296	499,354
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	549,360	557,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,537	10,438
短期借入金	1 52,454	1 61,693
1年以内償還社債	19,850	24,850
リース債務	361	233
未払法人税等	2,517	2,769
賞与引当金	2,356	2,367
その他の引当金	519	564
資産除去債務	150	49
その他	1 37,446	1 39,052
流動負債合計	126,194	142,018
固定負債		
社債	120,195	115,345
長期借入金	1 135,810	1 125,078
リース債務	433	342
繰延税金負債	739	1,134
再評価に係る繰延税金負債	5 27,352	5 27,336
退職給付引当金	21,114	-
退職給付に係る負債	-	20,709
長期預り敷金保証金	30,060	29,691
資産除去債務	1,815	1,991
その他	1,300	1,127
固定負債合計	338,822	322,757
負債合計	465,017	464,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	15,881	22,742
自己株式	221	257
株主資本合計	84,383	91,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,253	3,505
土地再評価差額金	5 5,348	5 5,181
退職給付に係る調整累計額	-	1,167
その他の包括利益累計額合計	2,094	508
少数株主持分	2,055	2,104
純資産合計	84,343	92,803
負債純資産合計	549,360	557,579

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	245,295	230,764
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,318,269	1,3165,691
販売費及び一般管理費	2,344,221	2,342,355
営業費合計	224,491	208,047
営業利益	20,804	22,717
営業外収益		
受取利息	104	105
受取配当金	190	114
受託工事事務費戻入	197	158
貸倒引当金戻入額	102	201
雑収入	332	214
営業外収益合計	926	795
営業外費用		
支払利息	5,034	4,483
雑支出	658	240
営業外費用合計	5,693	4,724
経常利益	16,037	18,788
特別利益		
固定資産売却益	414	4353
投資有価証券売却益	89	-
関係会社株式売却益	396	-
補助金	35	12
その他	-	115
特別利益合計	537	481
特別損失		
固定資産売却損	543	51,036
固定資産除却損	6921	6805
固定資産圧縮損	735	7217
関係会社株式売却損	281	44
減損損失	81,008	81,273
その他	24	2
特別損失合計	2,315	3,379
税金等調整前当期純利益	14,259	15,891
法人税、住民税及び事業税	5,436	5,982
法人税等調整額	1,064	449
法人税等合計	6,501	6,431
少数株主損益調整前当期純利益	7,758	9,459
少数株主利益	49	86
当期純利益	7,708	9,373

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,758	9,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177	251
土地再評価差額金	0	104
その他の包括利益合計	1,176	1,355
包括利益	8,934	9,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,858	9,729
少数株主に係る包括利益	75	85

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,920	8,908	218	77,413
当期変動額					
剰余金の配当			2,450		2,450
土地再評価差額金の取崩			1,744		1,744
当期純利益			7,708		7,708
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		2	1
連結範囲の変動			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,973	2	6,969
当期末残高	38,803	29,919	15,881	221	84,383

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,102	3,602	-	1,499	2,234	78,148
当期変動額						
剰余金の配当						2,450
土地再評価差額金の取崩						1,744
当期純利益						7,708
自己株式の取得						5
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,150	1,745	-	594	179	774
当期変動額合計	1,150	1,745	-	594	179	6,195
当期末残高	3,253	5,348	-	2,094	2,055	84,343

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	15,881	221	84,383
当期変動額					
剰余金の配当			2,450		2,450
土地再評価差額金の取崩			62		62
当期純利益			9,373		9,373
自己株式の取得				38	38
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,860	36	6,824
当期末残高	38,803	29,919	22,742	257	91,207

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,253	5,348	-	2,094	2,055	84,343
当期変動額						
剰余金の配当						2,450
土地再評価差額金の取崩						62
当期純利益						9,373
自己株式の取得						38
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	166	1,167	1,586	49	1,635
当期変動額合計	251	166	1,167	1,586	49	8,460
当期末残高	3,505	5,181	1,167	508	2,104	92,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,259	15,891
減価償却費	16,134	16,183
減損損失	1,008	1,273
のれん償却額	217	174
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	21,114
退職給付に係る負債の増減（は減少）	-	20,709
貸倒引当金の増減額（は減少）	185	450
賞与引当金の増減額（は減少）	100	12
その他の引当金の増減額（は減少）	18	44
受取利息及び受取配当金	294	220
支払利息	5,034	4,483
工事負担金等受入額	0	-
補助金収入	35	12
有形固定資産除売却損益（は益）	672	1,369
固定資産圧縮損	35	217
投資有価証券売却損益（は益）	89	-
関係会社株式売却損益（は益）	115	44
売上債権の増減額（は増加）	450	709
たな卸資産の増減額（は増加）	2,579	3,845
仕入債務の増減額（は減少）	223	99
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	248	531
その他	4,166	1,001
小計	43,970	42,114
法人税等の支払額	2,741	5,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,229	36,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	40
定期預金の払戻による収入	40	40
利息及び配当金の受取額	1,109	127
有形固定資産の取得による支出	40,152	38,433
有形固定資産の売却による収入	30	2,611
無形固定資産の取得による支出	216	431
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	142	-
関係会社株式の取得による支出	256	-
関係会社株式の売却による収入	770	873
敷金及び保証金の差入による支出	544	289
敷金及び保証金の回収による収入	579	675
その他	261	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,277	35,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	4,910	4,513
短期借入金の純増減額（は減少）	4,250	4,156
長期借入れによる収入	32,010	23,350
長期借入金の返済による支出	34,803	29,059
社債の発行による収入	37,792	19,886
社債の償還による支出	19,850	19,850
配当金の支払額	2,443	2,443
少数株主への配当金の支払額	18	29
自己株式の純増減額（は増加）	3	36
その他	449	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,073	9,027
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,024	7,416
現金及び現金同等物の期首残高	11,436	17,461
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,461	1 10,044

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

商品 ... 主に売価還元法

販売用不動産 ... 個別法

未成工事支出金 ... 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) リース資産以外の固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(ウ)ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

また、従来、投資その他の資産のその他に含めて計上していた前払年金費用は、退職給付に係る資産として区分掲記しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8,018百万円、退職給付に係る負債が20,709百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,167百万円増加し、少数株主持分が18百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
建物及び構築物	65,014百万円	63,646百万円
機械装置及び運搬具	11,086	11,470
土地	25,027	25,017
その他(有形固定資産)	904	743
借地権	1,164	1,164
計	103,197	102,041

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
短期借入金	6,426百万円	6,533百万円
長期借入金	38,880	36,547
計	45,306	43,080

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	53百万円	- 百万円
建物及び構築物	9,604	9,278
その他(投資その他の資産)	36	94
計	9,694	9,372

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	275百万円	227百万円
その他(流動負債)	87	85
長期借入金	698	470
計	1,061	783

2 手形信託譲渡に係る遡求義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	246百万円	261百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	326,906百万円	331,209百万円

4 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	52,513百万円	52,193百万円

5 事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄鉱業(株)、相鉄企業(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイティブは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

相鉄鉱業(株)

(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	209百万円	210百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	209	210

相鉄企業株

(1) 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	74百万円	59百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	33	33

(株)相鉄アーバンクリエイティブ

(1) 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日及び平成13年 2月28日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
商品及び製品	2,576百万円	2,463百万円
仕掛品	4	0
原材料及び貯蔵品	718	685
販売用不動産	26,451	22,755

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	137百万円	150百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費(3の引当金繰入額等を含む)	24,259百万円	22,324百万円
経費(3の引当金繰入額等を含む)	17,444	17,959
諸税	835	731
減価償却費	1,682	1,339

3 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金	11百万円	2百万円
賞与引当金	2,356	2,367
その他の引当金	107	94
退職給付費用	2,614	1,810

4 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	10	19
土地	2	284
その他(有形固定資産)	-	0
計	14	353

5 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	956百万円
機械装置及び運搬具	0	46
土地	22	26
その他(有形固定資産)	0	7
計	43	1,036

6 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	444百万円	343百万円
機械装置及び運搬具	16	8
その他(有形固定資産)	459	453
無形固定資産	0	-
計	921	805

7 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	12	6
土地	0	203
その他(有形固定資産)	21	4
無形固定資産	0	-
計	35	217

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県大和市他	温浴施設他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,008百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地43百万円、建物及び構築物816百万円、機械装置及び車両117百万円、その他（有形固定資産）24百万円、その他（無形固定資産）5百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

場所	用途	種類
東京都八王子市他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,273百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地171百万円、建物及び構築物1,044百万円、機械装置及び車両30百万円、その他（有形固定資産）25百万円、その他（無形固定資産）0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,871百万円	408百万円
組替調整額	89	-
税効果調整前	1,781	408
税効果額	604	157
その他有価証券評価差額金	1,177	251
土地再評価差額金：		
税効果額	0	104
その他の包括利益合計	1,176	355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	-	490,727

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	570	19	7	582

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,225	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	-	490,727

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	582	106	6	682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,225	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,225	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,470	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	17,753百万円	10,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292	292
現金及び現金同等物	17,461	10,044

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、グループ情報インフラ用パソコンであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,325	2,153	0	1,171
その他(有形固定資産)	142	134	-	8
合計	3,468	2,288	0	1,180

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,325	2,409	-	916

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	264	255
1年超	916	660
合計	1,180	916

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	298	264
減価償却費相当額	298	264
減損損失	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,583	2,794
1年超	27,599	32,395
合計	30,182	35,189

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,335	4,799
1年超	15,641	20,368
合計	18,976	25,168

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,753	17,753	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	11,819	11,819	-
(3) 投資有価証券	7,455	7,456	0
資産計	37,029	37,029	0
(1) 支払手形及び買掛金	10,537	10,537	-
(2) 短期借入金	23,901	23,901	-
(3) 社債	140,045	142,446	2,401
(4) 長期借入金	164,363	165,894	1,530
(5) 長期預り敷金保証金	7,148	6,675	473
負債計	345,996	349,455	3,459
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*1)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,336	10,336	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	12,587	12,587	-
(3) 投資有価証券	7,804	7,804	-
資産計	30,729	30,729	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,438	10,438	-
(2) 短期借入金	28,057	28,057	-
(3) 社債	140,195	142,662	2,467
(4) 長期借入金	158,714	159,876	1,162
(5) 長期預り敷金保証金	6,126	5,678	448
負債計	343,531	346,713	3,181

(*1)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップ及び通貨スワップの対象とされていることから、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

(1)	区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	非上場株式	941	941
	非上場債券	500	500

上記のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,441百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,441百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- (2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額24,379百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額23,880百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

- 3 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及び1年内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,819	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	60	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	-	-	-	500
合計	29,633	-	-	500

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,336	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,587	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	-	-	-	500
合計	22,924	-	-	500

5 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,901	-	-	-	-	-
社債	19,850	24,850	20,825	26,520	12,000	36,000
長期借入金	28,553	31,074	25,926	18,506	32,608	27,694
長期預り保証金	122	-	-	-	-	-
合計	72,426	55,924	46,751	45,026	44,608	63,694

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,057	-	-	-	-	-
社債	24,850	20,825	26,520	12,000	-	56,000
長期借入金	33,636	28,953	21,551	36,307	10,400	27,864
合計	86,543	49,778	48,071	48,307	10,400	83,864

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	59	60	0
合計		59	60	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,973	1,761	5,211
	小計	6,973	1,761	5,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	349	407	58
	(2) その他	73	74	1
	小計	422	481	59
合計		7,396	2,243	5,152

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表額1,441百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,441	1,869	5,571
	(2) その他	75	72	3
	小計	7,517	1,941	5,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	287	299	11
	小計	287	299	11
合計		7,804	2,240	5,563

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表額1,441百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	142	89	-
合計	142	89	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	64	-	0	0
合計		64	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	2,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	40,507百万円
ロ 年金資産	25,612
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,895
ニ 未認識数理計算上の差異	124
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	409
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,429
ト 前払年金費用	5,685
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	21,114

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,538百万円
ロ 利息費用	733
ハ 期待運用収益	378
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	714
ホ 過去勤務債務の費用処理額	73
ヘ その他	80
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,614

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用収益率

年金資産 主として2.0%
 退職給付信託 主として1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	38,145百万円
勤務費用	1,343
利息費用	685
数理計算上の差異の発生額	50
過去勤務費用の発生額	16
退職給付の支払額	2,994
その他	39
退職給付債務の期末残高	37,073

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	25,612百万円
期待運用収益	445
数理計算上の差異の発生額	1,223
事業主からの拠出額	1,097
退職給付の支払額	1,672
年金資産の期末残高	26,705

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,362百万円
退職給付費用	193
退職給付の支払額	232
退職給付に係る負債の期末残高	2,323

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,687百万円
年金資産	26,705
	8,018
非積立型制度の退職給付債務	20,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,691
退職給付に係る負債	20,709
退職給付に係る資産	8,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,691

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,343百万円
利息費用	685
期待運用収益	445
数理計算上の差異の費用処理額	41
過去勤務費用の費用処理額	62
簡便法で計算した退職給付費用	193
その他	40
確定給付制度に係る退職給付費用	1,712

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	362百万円
未認識数理計算上の差異	1,391
合計	1,754

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株 式	69 %
一般勘定	17 %
債 券	12 %
その他	2 %
合計	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9~2.0 %
長期期待運用収益率	1.5~2.0 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金関係	10,192百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	9,675
繰越欠損金	3,181	3,550
未実現利益の消去	3,344	3,220
有形固定資産及び無形固定資産	2,951	2,975
賞与引当金	915	868
その他	1,951	1,813
繰延税金資産小計	22,537	22,103
評価性引当額	6,661	6,229
繰延税金資産合計	15,876	15,874

(繰延税金負債)

前払年金費用	2,047	-
退職給付に係る資産	-	2,329
有形固定資産	2,062	2,062
その他有価証券評価差額金	1,804	1,964
その他	640	1,314
繰延税金負債合計	6,555	7,670
繰延税金資産(負債)の純額	9,321	8,203

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,835百万円	1,777百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,225	7,559
固定負債 - 繰延税金負債	739	1,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当額の増減	3.3	2.7
税効果を認識していない未実現利益の消去	0.5	1.4
のれん及び負ののれんの償却額	0.7	0.4
関係会社株式売却損益の連結修正	2.1	-
投資簿価修正	1.4	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
連結子会社の適用税率差異	0.2	0.1
連結納税による影響	0.8	0.6
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	40.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,487百万円	1,965百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	489	314
時の経過による調整額	41	37
資産除去債務の履行による減少額	126	161
その他増減額(は減少)	73	114
期末残高	1,965	2,041

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,837百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,351百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	210,088	235,826
期中増減額	25,737	25,547
期末残高	235,826	261,373
期末時価	315,884	344,480

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(26,505百万円)であります。

3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「運輸業」、「建設業」、「流通業」及び「不動産業」の4区分から、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3区分に変更しております。この変更は、前連結会計年度において報告セグメントとして区分しておりました建設業セグメントについて、前連結会計年度において相鉄建設(株)の全株式を譲渡したことによるものであり、当該セグメントにつきましては重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

「運輸業」は鉄道業及び自動車業を中心に行っております。「流通業」はスーパーマーケット業、砂利類販売業を中心に行っております。「不動産業」は不動産分譲業及び不動産賃貸業を中心に行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	37,500	104,535	69,463	33,795	245,295	-	245,295
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,206	650	3,388	9,587	14,832	(14,832)	-
計	38,706	105,186	72,852	43,382	260,127	(14,832)	245,295
セグメント利益	6,854	431	12,929	585	20,800	3	20,804
セグメント資産	132,963	39,694	312,363	89,056	574,078	(24,717)	549,360
その他の項目							
減価償却費	6,623	1,283	6,072	2,284	16,264	(130)	16,134
のれんの償却額	-	188	29	0	-	-	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,746	616	30,751	6,344	43,459	(198)	43,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 32,692百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,975百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	38,004	106,812	59,210	26,736	230,764	-	230,764
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	527	295	3,357	7,948	12,129	(12,129)	-
計	38,532	107,108	62,568	34,685	242,894	(12,129)	230,764
セグメント利益	7,035	678	13,099	1,830	22,643	74	22,717
セグメント資産	130,813	39,507	327,783	87,404	585,507	(27,928)	557,579
その他の項目							
減価償却費	6,507	1,070	6,406	2,326	16,311	(127)	16,183
のれんの償却額	-	169	-	4	-	-	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,499	886	32,585	570	39,542	-	39,542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 36,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,226百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	113	808	86	-	1,008

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	347	925	-	-	1,273

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
当期末残高	-	2,294	-	2	-	2,296

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
当期末残高	-	2,124	-	16	-	2,140

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	167円89銭	1株当たり純資産額	185円08銭
1株当たり当期純利益	15円73銭	1株当たり当期純利益	19円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,708	9,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,708	9,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	490,153	490,088

(重要な後発事象)

(社債発行について)

当社は、無担保普通社債を下記の条件で発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

第30回無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)

発行年月日 平成26年 4月22日
 発行総額 100億円
 発行価格 額面100円につき100円
 利率 年0.61%
 償還方法 満期一括償還
 償還期限 平成33年 4月22日
 資金使途 社債償還資金に充当する予定です。

第31回無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)

発行年月日 平成26年 4月22日
 発行総額 100億円
 発行価格 額面100円につき100円
 利率 年0.97%
 償還方法 満期一括償還
 償還期限 平成36年 4月22日
 資金使途 社債償還資金に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第10回無担保社債	平成18年 4月19日	15,000 (15,000)	-	2.270	平成25年 4月19日
	相鉄ホールディングス(株)	第11回無担保社債	平成19年 9月13日	20,000	20,000 (20,000)	1.890	平成26年 9月12日
	相鉄ホールディングス(株)	第12回無担保社債	平成20年 8月7日	7,500	7,500	1.880	平成27年 8月7日
	相鉄ホールディングス(株)	第13回無担保社債	平成20年 8月8日	2,775 (1,050)	1,725 (1,050)	1.640	平成27年 8月7日
	相鉄ホールディングス(株)	第14回無担保社債	平成20年 8月12日	1,110 (420)	690 (420)	1.625	平成27年 8月12日
	相鉄ホールディングス(株)	第15回無担保社債	平成21年 7月24日	15,000	15,000	1.640	平成28年 7月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成21年 12月28日	2,030 (490)	1,540 (490)	1.280	平成28年 12月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第17回無担保社債	平成22年 2月10日	10,000	10,000	1.420	平成29年 2月10日
	相鉄ホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月30日	2,030 (490)	1,540 (490)	1.230	平成29年 3月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第19回無担保社債	平成22年 3月31日	2,000 (1,000)	1,000 (1,000)	1.140	平成27年 3月31日
	相鉄ホールディングス(株)	第20回無担保社債	平成22年 7月28日	10,000	10,000	0.830	平成27年 7月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第21回無担保社債	平成22年 7月28日	10,000	10,000	1.110	平成29年 7月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第22回無担保社債	平成23年 3月24日	1,200 (400)	800 (400)	0.910	平成28年 3月24日
	相鉄ホールディングス(株)	第23回無担保社債	平成23年 3月31日	1,800 (600)	1,200 (600)	0.990	平成28年 3月31日
	相鉄ホールディングス(株)	第24回無担保社債	平成24年 3月30日	1,600 (400)	1,200 (400)	0.760	平成29年 3月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第25回無担保社債	平成24年 4月26日	20,000	20,000	1.040	平成31年 4月26日
	相鉄ホールディングス(株)	第26回無担保社債	平成24年 9月28日	2,000	2,000	0.720	平成29年 9月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第27回無担保社債	平成25年 1月28日	16,000	16,000	0.810	平成32年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第28回無担保社債	平成25年 4月24日	-	10,000	0.800	平成32年 4月24日
	相鉄ホールディングス(株)	第29回無担保社債	平成25年 6月25日	-	10,000	0.910	平成32年 6月25日
合計				140,045 (19,850)	140,195 (24,850)		

(注) 1 未償還残高のうち()書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,850	20,825	26,520	12,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,901	28,057	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,553	33,636	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,810	125,078	1.3	平成27年4月 ～平成40年2月
1年以内に返済予定のリース債務	361	233	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	433	342	-	平成27年4月 ～平成31年6月
1年以内に返済予定のその他有利子負債	122	-	-	-
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	189,183	187,347	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 その他有利子負債は、預り保証金であります。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,953	21,551	36,307	10,400
リース債務	177	97	46	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	58,472	112,220	170,893	230,764
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,491	9,800	15,166	15,891
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,261	5,787	9,099	9,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.65	11.81	18.57	19.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.65	5.15	6.76	0.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342	304
グループ預け金	1 37	1 65
未収収益	14	7
前払費用	96	101
繰延税金資産	41	69
未収入金	8,080	8,279
未収還付法人税等	11	1
その他	44	38
流動資産合計	2 8,669	2 8,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	182	171
構築物	31	1
車両運搬具	13	21
工具、器具及び備品	57	53
有形固定資産合計	4 285	4 248
無形固定資産		
ソフトウェア	97	14
その他	28	26
無形固定資産合計	125	40
投資その他の資産		
投資有価証券	6,430	6,755
関係会社株式	217,032	217,135
長期貸付金	206,187	218,656
繰延税金資産	729	242
その他	5,207	5,546
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	2 435,554	2 448,304
固定資産合計	435,965	448,592
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	444,649	457,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 60,210	2 77,914
1年以内償還社債	19,850	24,850
未払金	661	667
未払費用	805	688
未払消費税等	15	24
未払法人税等	1,122	1,226
前受収益	2	-
賞与引当金	127	137
その他	1,208	1,170
流動負債合計	2 84,002	2 106,677
固定負債		
社債	120,195	115,345
長期借入金	129,222	119,969
長期預り敷金保証金	38	-
退職給付引当金	6,145	5,959
債務保証損失引当金	1,023	749
資産除去債務	28	29
その他	1	-
固定負債合計	256,654	242,052
負債合計	340,656	348,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金		
資本準備金	15,440	15,440
その他資本剰余金	14,364	14,364
資本剰余金合計	29,805	29,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,762	37,328
利益剰余金合計	32,762	37,328
自己株式	221	257
株主資本合計	101,149	105,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,843	3,052
評価・換算差額等合計	2,843	3,052
純資産合計	103,992	108,731
負債純資産合計	444,649	457,461

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,261	8,770
関係会社受入手数料	3,294	3,280
施設賃貸その他収入	141	112
営業収益合計	1 10,698	1 12,163
営業費用		
一般管理費	2, 3 6,736	2, 3 5,978
営業費用合計	1 6,736	1 5,978
営業利益	3,962	6,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,017	4,059
その他	65	52
営業外収益合計	1 4,083	1 4,111
営業外費用		
支払利息	4,734	4,304
その他	260	160
営業外費用合計	1 4,994	1 4,464
経常利益	3,050	5,831
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4 223	4 273
投資有価証券売却益	81	-
関係会社株式売却益	1,116	-
特別利益合計	1,421	273
特別損失		
固定資産除却損	5 4	5 0
関係会社株式売却損	324	-
関係会社株式評価損	601	-
特別損失合計	930	0
税引前当期純利益	3,541	6,104
法人税、住民税及び事業税	1,683	1,255
法人税等調整額	919	343
法人税等合計	764	912
当期純利益	4,305	7,016

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	30,907	30,907	218	99,298
当期変動額								
剰余金の配当					2,450	2,450		2,450
当期純利益					4,305	4,305		4,305
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分			0	0			2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	1,855	1,855	2	1,851
当期末残高	38,803	15,440	14,364	29,805	32,762	32,762	221	101,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,933	1,933	101,231
当期変動額			
剰余金の配当			2,450
当期純利益			4,305
自己株式の取得			5
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	910	910
当期変動額合計	910	910	2,761
当期末残高	2,843	2,843	103,992

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,803	15,440	14,364	29,805	32,762	32,762	221	101,149
当期変動額								
剰余金の配当					2,450	2,450		2,450
当期純利益					7,016	7,016		7,016
自己株式の取得							38	38
自己株式の処分			0	0			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	4,566	4,566	36	4,529
当期末残高	38,803	15,440	14,364	29,805	37,328	37,328	257	105,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,843	2,843	103,992
当期変動額			
剰余金の配当			2,450
当期純利益			7,016
自己株式の取得			38
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	209	209
当期変動額合計	209	209	4,738
当期末残高	3,052	3,052	108,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費 ... 3年間で定額法により償却しております。

(3) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,131百万円	8,325百万円
長期金銭債権	206,251	218,720
短期金銭債務	10,313	18,114

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	7,490百万円	(株)相鉄アーバンクリエイツ 5,890百万円
横浜熱供給(株)	254	横浜熱供給(株) -
(株)イスト	21	(株)イスト 19
計	7,765	計 5,909

(株)イストは平成26年4月1日に相鉄ステーションリテール(株)へ商号変更をしております。

上記のほか、平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務(前事業年度の貸借対照表計上額1,301百万円、当事業年度の貸借対照表計上額1,033百万円)について、重畳的債務引受を行っております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,143百万円	695百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	10,599百万円	12,087百万円
営業費用	1,297	1,293
営業取引以外の取引高	3,993	4,067

2 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料	1,159百万円	1,050百万円
手当	815	778
賞与 (3 の引当金繰入額等を含む)	917	843
退職金 (3 の引当金繰入額等を含む)	993	381
法定福利費	410	381
諸手数料	1,232	1,390
減価償却費	181	125

3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
賞与引当金	127百万円	137百万円
退職給付費用	993	381
計	1,121	518

4 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	4百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	4	0

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は217,135百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は217,032百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	5,007百万円	5,007百万円
退職給付関係	4,676	4,217
繰越欠損金	2,499	2,750
債務保証等損失引当金	364	266
賞与引当金	48	48
その他	247	268
繰延税金資産小計	12,843	12,560
評価性引当額	8,942	8,864
繰延税金資産合計	3,901	3,695
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,571	1,686
前払年金費用	1,307	1,444
その他	251	251
繰延税金負債合計	3,130	3,383
繰延税金資産(負債)の純額	770	311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	78.5	54.7
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	16.2	1.3
投資簿価修正	5.6	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.3
連結納税による影響	3.2	1.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	14.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(社債発行について)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	182	-	1	8	171	316
	構築物	31	-	24	5	1	75
	車両運搬具	13	13	-	5	21	13
	工具、器具及び備品	57	6	0	10	53	289
	計	285	19	26	29	248	695
無 形 固定資産	ソフトウェア	97	10	-	93	14	-
	その他	28	-	-	2	26	-
	計	125	10	-	95	40	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31	-	0	30
賞与引当金	127	137	127	137
債務保証損失引当金	1,023	-	273	749

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	-			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotetsu.co.jp			
株主に対する特典	(株主優待乗車証) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証(有効期間6か月間)を発行いたします。			
	所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)
	1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	6枚
	2,000株以上 3,000株未満	〃	〃	12枚
	3,000株以上 5,000株未満	〃	〃	18枚
	5,000株以上10,000株未満	〃	〃	30枚
	10,000株以上15,000株未満	〃	〃	70枚
	15,000株以上20,000株未満	〃	〃	120枚
	20,000株以上25,000株未満	〃	〃	160枚
	25,000株以上45,000株未満	定期券方式	〃	1枚
	回数券方式	〃	80枚	
45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚	
	回数券方式	電車全線	80枚	

		優待内容	取扱場所	発行枚数 (6か月につき)		
(株主ご優待券) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券(有効期間6か月間)を発行いたします。						
株主に対する特典	ショッピング	お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット 全店舗	25枚		
	スポーツ	ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常620円)	サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚		
	旅行 ・ 娯楽	ホテル客室正規料金 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日及び休前日 25%割引	横浜ベイシェラトン ホテル& タワーズ	6枚		
		ホテルレストラン・バー <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます) 10%割引			3枚	
		客室料金 10%割引	相鉄フレッサイン 各店舗	2枚		
		コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,080円割引、 子供756円割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚		
		ご飲食 10%割引	レストラン「オークテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚		
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚		
		室料 20%割引	カラオケ「ムーン」「シンシア」各店舗	2枚		
		利用料 1時間延長無料	インターネットカフェ「ムーン」	1枚		
		生活	駐車場利用	平日 2時間無料	相鉄ジョイナス 三ツ境相鉄ライフ 港南台パーズ	4枚
				土休日 1時間無料		2枚
	不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引		相鉄不動産販売各店舗	1枚		
	「良水工房」のオール浄水システム 本体価格 25%割引		相鉄ピュアウォーター	1枚		
	入会金 無料	そうてつエルフィーキッズ (二俣川・緑園都市・鶴ヶ峰・ 瀬谷)	1枚			

(注) 当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する单元未満株式の数と併せて单元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成25年8月13日関東財務局長に提出
平成25年11月13日関東財務局長に提出
平成26年2月13日関東財務局長に提出
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(普通社債)
平成25年6月28日関東財務局長に提出
平成25年8月13日関東財務局長に提出
平成25年11月13日関東財務局長に提出
平成26年2月13日関東財務局長に提出
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成25年4月18日関東財務局長に提出
平成25年6月18日関東財務局長に提出
平成26年4月16日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第145期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
(第146期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出
(第146期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出
(第146期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス(株) 第11回無担保社債	相模鉄道(株)	平成19年 9月13日	20,000	20,000	20,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第15回無担保社債	同上	平成21年 7月24日	15,000	15,000	15,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第17回無担保社債	同上	平成22年 2月10日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第20回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第21回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第25回無担保社債	同上	平成24年 4月26日	20,000	20,000	20,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第27回無担保社債	同上	平成25年 1月28日	16,000	16,000	16,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第28回無担保社債	同上	平成25年 4月24日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第29回無担保社債	同上	平成25年 6月25日	10,000	10,000	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小澤 重男
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益(百万円)	17,956	33,054	32,582	32,578	32,705
経常利益(百万円)	3,130	7,071	5,741	6,197	6,385
当期純利益(百万円)	1,926	4,133	3,209	3,736	3,833
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数(株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額(百万円)	36,951	39,335	39,045	40,332	41,715
総資産額(百万円)	131,206	130,481	126,207	127,079	124,845
1株当たり純資産額(円)	52.79	56.19	55.78	57.62	59.59
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	2.5 (-)	5.0 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.11	5.91	4.59	5.34	5.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	30.1	30.9	31.7	33.4
自己資本利益率(%)	10.4	10.8	8.2	9.4	9.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	48.9	84.6	76.3	65.5	63.9
従業員数(人)	1,114	1,104	1,097	1,095	1,074

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。

5 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年 8月	資本金600万円に増資。
昭和53年 8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年 9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年 1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年 9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金 1 億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

(1) 保証会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,074	41.9	20.9	7,238,323

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府による経済対策等の効果により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の営業収益は327億5百万円（前期比0.4%増）、営業利益は72億8千2百万円（前期比1.2%増）、経常利益は63億8千5百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は38億3千3百万円（前期比2.6%増）を計上するにいたしました。

施設面では、湘南台駅をはじめ7駅においてホームに内方線付き点状ブロックを整備し、バリアフリー化の推進を図るとともに、南万騎が原駅をはじめ5駅において駅構内の案内サインを全面改良いたしました。また、瀬谷駅改良工事が竣工したほか、いずみ野駅及び上星川駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、高架橋の耐震補強工事を実施するとともに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、ラッピング電車「走るウルトラヒーロー号」の運行に合わせ、スタンプラリー、撮影会及び記念入場券等の発売をいたしました。また、海老名駅構内に相鉄オリジナルグッズの専門店を開業いたしました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

対処すべき課題

(1) 輸送の安全の確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「規程の遵守・執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、更なる安全の向上をめざし、さまざまな取組みを実施してまいります。

(2) 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおりますが、最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上について、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線、及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。相鉄・JR直通線事業については、用地の取得が進捗し、西谷駅付近・羽沢駅（仮称）予定地付近の工事を引き続き行ってまいります。また、平成25年2月に西谷～羽沢間のシールドトンネルの掘進を開始し、平成26年5月に西谷側に到達いたしました。

また、相鉄・東急直通線事業については、平成24年10月5日に工事施行認可及び都市計画決定がされ、本年度は用地の取得と平成25年12月より着工した新横浜駅付近の施工を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

(3) 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

(4) 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産の総額は、1,248億4千5百万円となり、前事業年度末に比べ22億3千3百万円減少しました。

当事業年度末の負債の総額は、831億2千9百万円となり、前事業年度末に比べ36億1千7百万円減少しました。

当事業年度末の純資産の総額は、417億1千5百万円となり、前事業年度末に比べ13億8千3百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当期のわが国の経済は、政府による経済対策等の効果により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当期の営業収益は327億5百万円（前期比0.4%増）となり、営業利益は72億8千2百万円（前期比1.2%増）、経常利益は63億8千5百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は38億3千3百万円（前期比2.6%増）を計上するにいたしました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、バリアフリー化などを図り駅構内の環境整備を推進しました。その他、駅施設や既存車両の照明をLED灯に変更し、省エネルギー化と環境負荷の軽減に努めました。なお、平成25年度につきましては、49億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成26年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	63,653	11,473	25,017 (769)	6,826	765	107,736	2,917	1,074

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
205	77	84	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 []は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,004

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	自動改札機更新	1,835	458	自己資金及び 借入金	24.4	28.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

(6) 所有者別状況

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 大株主の状況

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

(8) 議決権の状況

発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

自己株式等
該当事項はありません。

- (9) ストックオプション制度の内容
該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等
該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月30日 定時株主総会	2,450	3.50

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成9年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年3月 " 23年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社業務推進室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社業務推進室長委嘱 同社業務推進室部長(法務・CSR担当)委嘱 相模鉄道株式会社代表取締役社長(現)	(注)1	-
常務取締役		池田 厚二郎	昭和32年8月14日生	昭和56年4月 平成15年7月 " 20年7月 " 21年6月 " 21年10月 " 22年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社業務管理本部(経理担当)部長 同社鉄道カンパニー事業統括部長 相鉄準備会社株式会社(現 相模鉄道株式会社)取締役(現) 同社経営管理部長委嘱 同社常務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 平成19年7月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社プロジェクト推進部長委嘱(現) 同社施設部長委嘱 同社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	安全対策部長	柴田 裕邦	昭和29年7月29日生	昭和52年4月 平成19年7月 " 20年4月 " 21年6月 " 21年9月 " 25年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社鉄道カンパニー安全対策部長 同社鉄道カンパニー運輸車両部長 相鉄準備会社株式会社(現 相模鉄道株式会社)取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱 同社安全対策部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役	運輸車両部長	松本 康志	昭和36年10月10日生	昭和60年4月 平成21年7月 " 22年7月 " 25年7月 " 26年6月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社業務推進室(第一労務担当)部長 相模鉄道株式会社営業部長 同社運輸車両部長 同社取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役	経営管理部長	平野 雅之	昭和40年2月22日生	昭和62年4月 平成22年7月 " 24年6月 " 26年6月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経営戦略室(ブランド戦略担当)部長 株式会社イスト(現 相鉄ステーションリテール株式会社)常務取締役 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社経営管理部長委嘱(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 22年7月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 25年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経営企画室部長(関連事業担当) 同社取締役(現) 同社常務執行役員 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社グループ経営戦略室長委嘱 同社経営戦略室長委嘱 同社副社長執行役員 相模鉄道株式会社監査役 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現) 同社社長(現) 同社社長執行役員(現) 相模鉄道株式会社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役		清水 光	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 平成12年6月 " 14年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 25年6月	日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 同行政策金融評価部長 同行情報企画部長 中部国際空港株式会社 経営企画部参事役 みなとみらい二十一熱供給株式会社 取締役業務本部長 同社代表取締役常務 相模鉄道株式会社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役		佐武 宏	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 平成16年7月 " 17年4月 " 21年4月 " 21年10月 " 23年6月 " 24年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経営企画室部長 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) 同社業務推進室部長(第二労務担当) 同社業務推進室部長(労務担当) 同社常勤監査役(現) 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注)3	-
監査役		滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 平成22年6月 " 23年6月 " 23年7月 " 24年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 25年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社執行役員(現) 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社取締役(現) 同社経営戦略室長委嘱(現) 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱(現) 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注)2	-
計							-

- (注)1 取締役の任期は、平成26年6月30日の就任日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、平成25年6月28日の就任日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成24年6月29日の就任日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成26年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	29回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成26年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名、監査役総数は3名であります。

内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（5名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成26年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）

山下和俊（有限責任 あずさ監査法人）

松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他4名

内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。

(2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。

(3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。

(2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。

5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。

(2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。

(3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。

(2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	56	56	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	2
社外役員	-	-	-	-

- (注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記には、平成25年6月28日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要
 該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

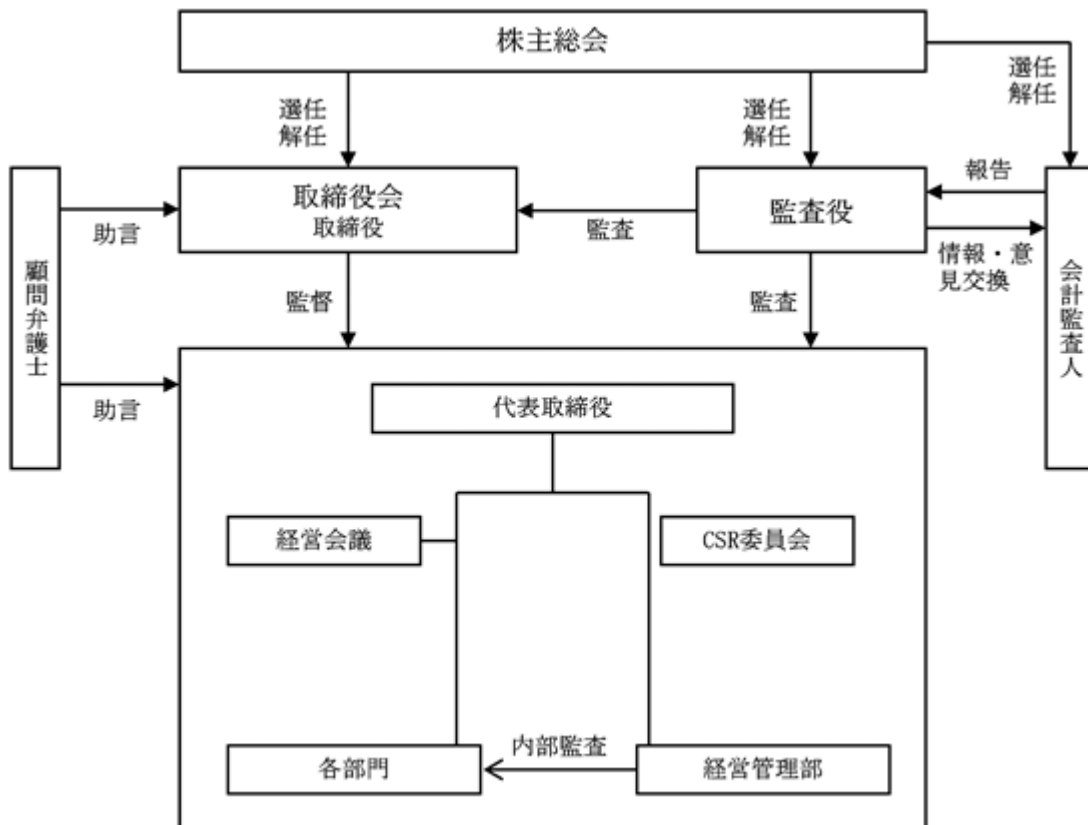
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制図（平成26年6月30日現在）



(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	12	-

その他重要な報酬の内容
該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999	1,464
グループ預け金	¹ 515	¹ 675
未収運賃	1,940	2,570
未収金	286	674
未収収益	87	89
貯蔵品	589	559
前払費用	71	39
繰延税金資産	492	428
工事立替金	1,809	4
未収入金	16	2,144
その他の流動資産	57	59
流動資産合計	9,866	8,710
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	⁵ 237,925	⁵ 239,681
減価償却累計額	135,868	138,771
有形固定資産(純額)	² 102,056	² 100,909
無形固定資産	² 3,325	² 2,917
鉄道事業固定資産合計	105,381	103,826
建設仮勘定		
鉄道事業	6,538	6,826
建設仮勘定合計	6,538	6,826
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
繰延税金資産	1,764	1,610
前払年金費用	2,012	2,401
共済組合預け金	1,359	1,325
その他の投資等	131	120
投資その他の資産合計	5,292	5,481
固定資産合計	117,212	116,135
資産合計	127,079	124,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	³ 12,923	³ 12,861
未払費用	503	504
未払消費税等	373	124
未払法人税等	448	392
預り連絡運賃	610	1,075
預り金	1,831	1,926
前受運賃	1,699	2,652
前受金	731	21
前受収益	78	73
賞与引当金	710	703
資産除去債務	24	-
従業員預り金	1,359	1,325
その他の流動負債	3	405
流動負債合計	21,297	22,066
固定負債		
長期借入金	³ 59,000	³ 54,500
長期預り敷金保証金	1	69
退職給付引当金	6,285	6,320
資産除去債務	156	157
その他の固定負債	6	14
固定負債合計	65,449	61,063
負債合計	86,746	83,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	5,315	6,698
利益剰余金合計	5,332	6,715
株主資本合計	40,332	41,715
純資産合計	40,332	41,715
負債純資産合計	127,079	124,845

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	30,719	30,895
運輸雑収	1,859	1,809
鉄道事業営業収益合計	32,578	32,705
営業費		
運送営業費	15,619	15,763
一般管理費	2,416	2,403
諸税	1,231	1,228
減価償却費	6,112	6,026
鉄道事業営業費合計	25,379	25,422
鉄道事業営業利益	7,198	7,282
全事業営業利益	7,198	7,282
営業外収益		
受取利息	26	26
物品売却益	7	12
受託工事料収入	197	158
雑収入	16	24
営業外収益合計	247	222
営業外費用		
支払利息	¹ 1,229	¹ 1,119
雑支出	19	0
営業外費用合計	1,248	1,119
経常利益	6,197	6,385
特別利益		
固定資産売却益	-	² 0
工事負担金等受入額	0	-
補助金	1	-
移転補償金	-	12
固定資産受贈益	-	³ 15
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 11	⁴ 0
固定資産圧縮損	1	-
特別損失合計	13	0
税引前当期純利益	6,185	6,413
法人税、住民税及び事業税	2,493	2,362
法人税等調整額	44	217
法人税等合計	2,448	2,579
当期純利益	3,736	3,833

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		9,394		9,181	
経費		6,225		6,582	
計			15,619		15,763
2 一般管理費					
人件費		778		766	
経費		1,637		1,637	
計			2,416		2,403
3 諸税			1,231		1,228
4 減価償却費			6,112		6,026
鉄道事業営業費合計					
			25,379		25,422

営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 鉄道事業営業費	運送営業費	(1) 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	7,431百万円		7,441百万円
	修繕費		修繕費
	1,809百万円		1,832百万円
	動力費		動力費
	1,500百万円		1,654百万円
	一般管理費		一般管理費
	諸手数料		諸手数料
	1,436百万円		1,427百万円
(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等		(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	710百万円		703百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	802百万円		564百万円

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	4,028	4,045	39,045	39,045	
当期変動額										
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450	
当期純利益						3,736	3,736	3,736	3,736	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,286	1,286	1,286	1,286	
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332	

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332	
当期変動額										
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450	
当期純利益						3,833	3,833	3,833	3,833	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,383	1,383	1,383	1,383	
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715	

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(貸借対照表関係)

1. グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2. 担保に供している資産

平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	103,197百万円	102,041百万円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
未払金	2,710百万円	2,625百万円
固定負債		
長期借入金	59,000	54,500

4. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	310,667百万円	相鉄ホールディングス(株) 311,008百万円

5. 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	48,975百万円	48,647百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,194百万円	1,088百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	0百万円

- 3 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	15百万円
工具器具備品	-	0
計	-	15

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	11百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,153	1,172

(単位：百万円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,409	916

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	255	255
1年超	916	660
合計	1,172	916

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	257	255
減価償却費相当額	257	255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	34	24
1年超	519	404
合計	554	429

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,999	3,999	-
(2) 未収運賃	1,940	1,940	-
資産計	5,939	5,939	-
(1) 未払金	12,923	12,923	-
(2) 預り金	1,831	1,831	-
(3) 長期借入金	59,000	59,000	-
負債計	73,755	73,755	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,464	1,464	-
(2) 未収運賃	2,570	2,570	-
資産計	4,034	4,034	-
(1) 未払金	12,861	12,861	-
(2) 預り金	1,926	1,926	-
(3) 長期借入金	54,500	54,500	-
負債計	69,287	69,287	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,999	-	-	-
未収運賃	1,940	-	-	-
合計	5,939	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,464	-	-	-
未収運賃	2,570	-	-	-
合計	4,034	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の償還予定額

「 附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	11,944百万円
ロ 年金資産	7,387
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,557
ニ 未認識数理計算上の差異	418
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	133
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,272
ト 前払年金費用	2,012
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,285

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	514百万円
ロ 利息費用	220
ハ 期待運用収益	103
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	195
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	802

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

年金資産 2.0%

退職給付信託 1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,944百万円
勤務費用	512
利息費用	224
数理計算上の差異の発生額	43
退職給付の支払額	619
退職給付債務の期末残高	12,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,387百万円
期待運用収益	128
数理計算上の差異の発生額	297
事業主からの拠出額	577
退職給付の支払額	278
年金資産の期末残高	8,112

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,834百万円
年金資産	8,112
	2,277
非積立型制度の退職給付債務	6,183
未積立退職給付債務	3,906
未認識数理計算上の差異	98
未認識過去勤務費用	111
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919
退職給付引当金	6,320
前払年金費用	2,401
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	512百万円
利息費用	224
期待運用収益	128
数理計算上の差異の費用処理額	21
過去勤務費用の費用処理額	21
確定給付制度に係る退職給付費用	564

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株 式	69 %
一般勘定	17 %
債 券	12 %
その他	2 %
合計	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0 %
長期期待運用収益率	1.5 ~ 2.0 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金関係	2,329百万円	2,327百万円
有形固定資産	613	614
賞与引当金	277	258
その他	424	368
繰延税金資産小計	3,645	3,569
評価性引当額	636	636
繰延税金資産合計	3,009	2,932
(繰延税金負債)		
前払年金費用	740	884
その他	12	9
繰延税金負債合計	752	894
繰延税金資産(負債)の純額	2,256	2,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.11%から36.83%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済(注)1 利息の支払 債務保証(注)2 債務被保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	1,000 1,194 310,667 1,301 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	59,000 1,102 1,607

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済(注)1 利息の支払 債務保証(注)2 債務被保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	4,500 1,088 311,008 1,033 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	54,500 1,102 1,522

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ 他 役員の兼任	CMS	(注)1	グループ 預け金	515

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ 他 役員の兼任	CMS	(注)1	グループ 預け金	675

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円62銭	1株当たり純資産額	59円59銭
1株当たり当期純利益	5円34銭	1株当たり当期純利益	5円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,736	3,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,736	3,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,027	22	32	25,017	-	-	25,017
建物	40,512	419	71	40,860	21,770	1,046	19,089
構築物	101,910	1,282	361	102,830	58,267	1,872	44,563
車両	50,642	2,096	1,861	50,878	41,919	1,691	8,958
機械装置	15,582	546	444	15,684	13,169	499	2,515
工具器具備品	4,249	232	71	4,409	3,644	379	765
建設仮勘定	6,538	5,283	4,995	6,826	-	-	6,826
有形固定資産計	244,463	9,883	7,838	246,508	138,771	5,489	107,736
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	4,506	128	-	4,635	2,882	536	1,752
無形固定資産計	5,671	128	-	5,799	2,882	536	2,917
長期前払費用	80	-	13	67	-	-	67

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	構造物耐震補強工事	301百万円
構築物	分岐器改良工事	249百万円
車両	車両改造工事	1,082百万円
車両	9000系電車機器更新工事	724百万円
建設仮勘定	ホシテン連続立体交差工事	556百万円
建設仮勘定	横浜駅2階改修工事	408百万円

2 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両	7000系電車代替工事(7000系電車解体工事)	719百万円
車両	9000系電車機器更新工事(V V V F装置製作)	712百万円

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,000	54,500	1.8	- (注) 4
1年以内に返済予定のリース債務	3	6	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	14	-	平成30年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	59,009	54,521	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	4	3	1

4 長期借入金については、約定上の返済期限は平成27年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	710	703	710	-	703

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		906
預金	普通預金	553
	その他	4
計		558
合計		1,464

(イ)未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)バスモ	2,289
三井住友カード(株)	242
その他	38
合計	2,570

(ウ)未収金

相手先	金額(百万円)
横浜市	361
(株)相鉄エージェンシー	268
(株)バスモ	32
その他	12
合計	674

(エ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	502
その他	56
合計	559

(b) 流動負債
未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	7,916
設備関係未払	3,258
未払金連結法人税精算勘定	1,522
未払物品代	79
未払金広告委託手数料	79
その他	4
合計	12,861

(c) 固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」「(6) 経理の状況」「財務諸表等」「(1) 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松木 豊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。